

(裏面)

(注1) 本様式は、業歴1年3ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 本認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

(申請書イー④の添付書類)

申請者名：_____

(最近1か月間の売上高等)

年 月	売 上 高
令和 年 月	円 (A)

(Aの直前3か月間の月平均売上高等)

年 月	売 上 高
令和 年 月	円
令和 年 月	円
令和 年 月	円
平均	円 (B)

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

上記に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

住 所 _____

氏 名 _____

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば試算表や売上台帳など)の提出が必要。